

事務事業シート

—令和5年度決算—

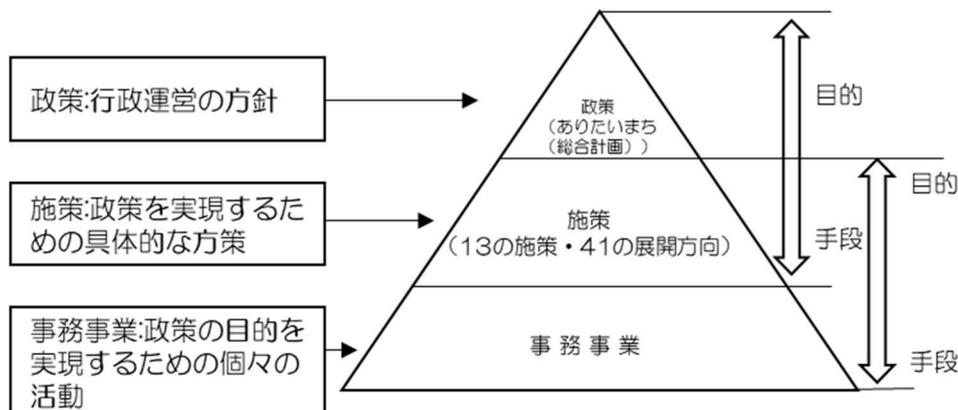
令和6年8月
尼 崎 市

目次

事務事業シートの概要	4
事務事業シートの見方	6
各施策の事務事業シート	8
施策01 地域コミュニティ・学び	8
施策02 人権尊重・多文化共生	56
施策03 学校教育	66
施策04 子ども・子育て支援	140
施策05 地域福祉	226
施策06 障害者支援	248
施策07 高齢者支援	282
施策08 健康支援	332
施策09 生活安全	394
施策10 消防・防災	408
施策11 地域経済・雇用就労	422
施策12 環境保全・創造	456
施策13 都市機能・住環境	480
行政運営等	502
施策別事務事業一覧表	542

I 尼崎市における事務事業の点検

行政活動は一般的に、「政策」－「施策」－「事務事業」の3層構造となっており、それぞれが目的と手段の関係を持っています。(図表1)

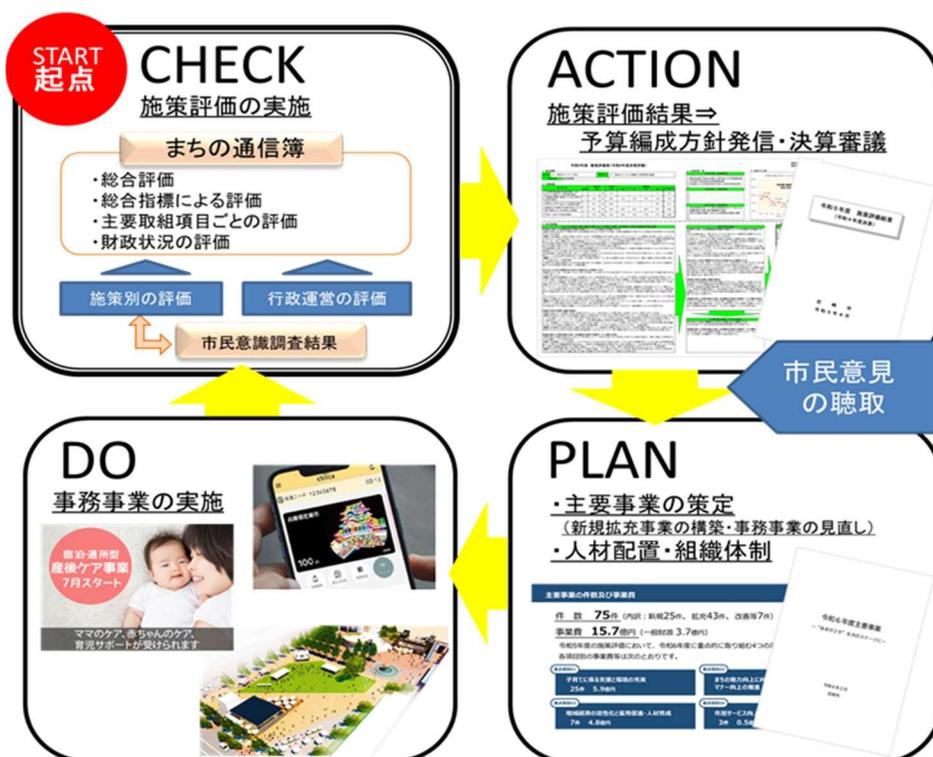


(図表1 行政活動の構造)

尼崎市では、平成13年度より、より効果的な行政運営に資することを目的に、市が実施している事務事業の成果を客観的な指標(数値化されたもの)などを活用して評価し、その評価結果(=事務事業シート)をもとに事務事業の見直しを実施してきました。

加えて、平成25年度の第5次総合計画の策定以降、複数の事務事業の目的である「施策」という一段上位の括りから俯瞰的に振り返り評価する「施策評価」を実施し、事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを含め、次年度の予算編成につなげています。(図表2)

そうした中、令和4年度(令和3年度決算)の施策評価及び事務事業シートから、第6次総合計画の施策体系(13の施策・41の展開方向)に基づき実施しています。

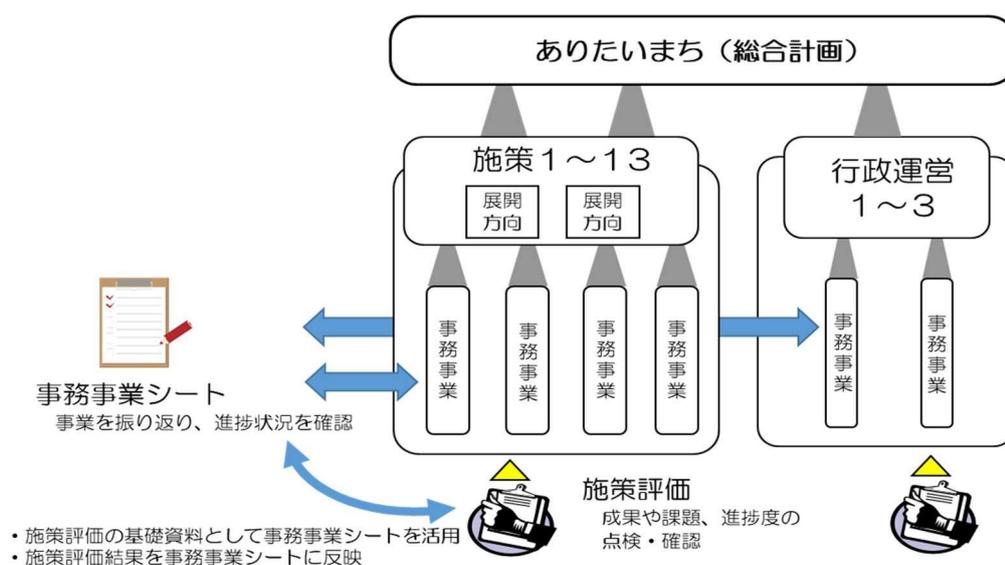


(図表2-PDCAサイクル)

II 施策評価との連携

事務事業シートを施策評価（担当局評価）の基礎資料と位置付け、PDCA サイクルのC（Check）に相当する自己点検ツールとして事業の振り返りに活用するとともに、施策評価結果を事務事業シートに反映させることで、事務事業シートと施策評価との関連を高めています。（図表3）

（いずれの施策にも該当しないものは、「行政運営等」としてしています。）



（図表3－施策評価との関連）

III 事務事業シートの作成

事務事業の実施や手法等に裁量の余地がある事業（ソフト事業など）について、実施内容や事業費に加え、目標指標に対する進捗状況や今後の取組方針等を「事業成果の点検」において、確認するためのシートとして作成します。本市に裁量の余地がない事業（ハード事業など）は、事業の進捗や費用の確認等が主となるため、施策評価表の作成時に必要に応じて確認することとし、施策別事務事業一覧表として事業費等を掲載することとしています。

シート作成	事業分類
対象	「ソフト事業」、「法定事業（裁量含む）」、「補助金・助成金」
対象外	「ハード事業」、「法定事業」、「施設管理運営」、「内部管理事業」、「負担金・会費」、「その他」

以上

(このページは白紙です)